

お金の知識を あなたの力に

日本FP学会 第26回大会

金融経済教育の推進に向けた J-FLECの取り組み

2025年10月4日

金融経済教育推進機構（J-FLEC）
理事長 安藤 聡

J-FLEC
金融経済教育推進機構



あんどう さとし
理事長 安藤 聡



生年月日:1955年1月27日
出身:東京都

<略歴>

- ◆ 1977年慶應義塾大学法学部卒業、(株)東京銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入行、本店営業部・ニューヨーク・大阪支店・人事・日本国債トレーディング・外国債券ポートフォリオ運用・法人営業企画・合併委員会小委員会事務局・検査企画・資産運用企画(副部長)・ジャカルタ支店(支店長)を経て、2007年(株)三菱東京UFJ銀行退職。
- ◆ 2007年オムロン(株)入社、常勤監査役、2011年執行役員経営IR室長、2015年執行役員常務グローバルIR・コーポレートコミュニケーション本部長、2017年6月取締役役に就任、社長指名諮問委員会、人事諮問委員会、報酬諮問委員会 各副委員長、2023年6月オムロン(株)退社。

<主な公的活動>

(過去)

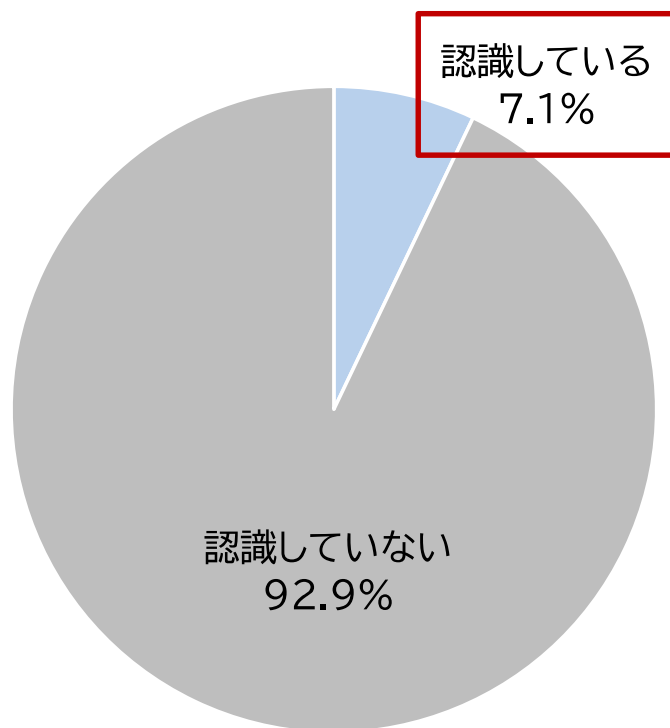
- | | |
|------------|--|
| 2014年 | 経済産業省主催研究会「伊藤レポート」委員、2017年「伊藤レポート2.0」委員、「価値協創ガイダンス」策定ワーキンググループに参画。 |
| 2014～2017年 | 国際統合報告評議会(IIRC)主催実務者協議会に参加。 |
| 2016～2019年 | GPIF主催「企業・アセットオーナーフォーラム」企業側代表幹事を務める。 |
| 2017～2023年 | (公財)国際高等研究所評議員を務める。 |
| 2022～2023年 | 内閣府主催「知財投資・活用戦略の有効な開示及びガバナンス検討会」委員を務める。 |
| 2022～2024年 | 東京証券取引所主催「市場区分見直しに関するフォローアップ会議」メンバーを務める。 |



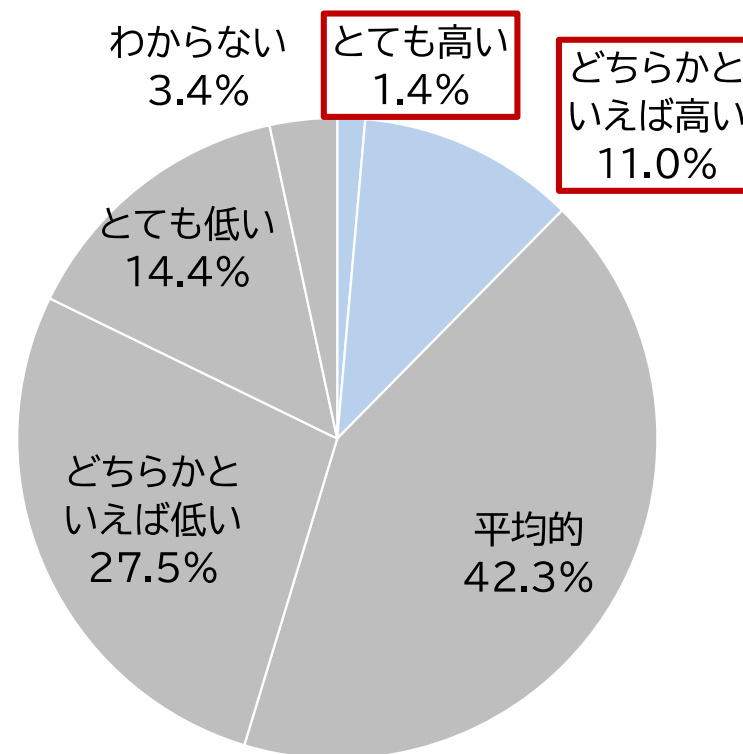
金融経済教育の重要性と J-FLECが果たす役割

- 金融経済教育を受けたと認識している人は7%程度。
- 金融経済教育を受ける機会が国民に十分に行き届いているとは言えない状況にあり、金融知識に関して自信のある人は1割程度にとどまっている。

(金融経済教育を受けたと認識している人の割合)

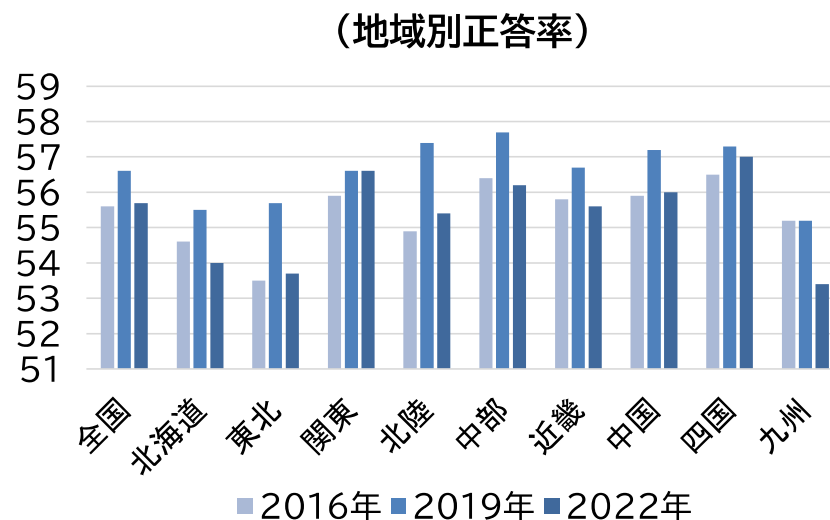
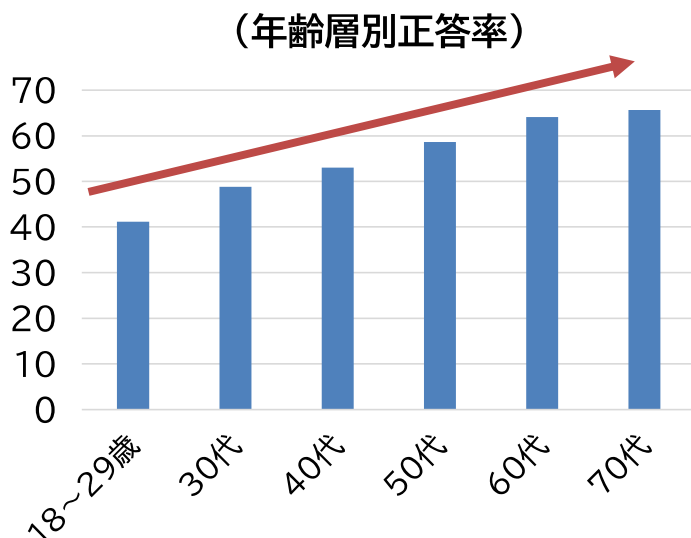


(金融知識に関する自己評価)



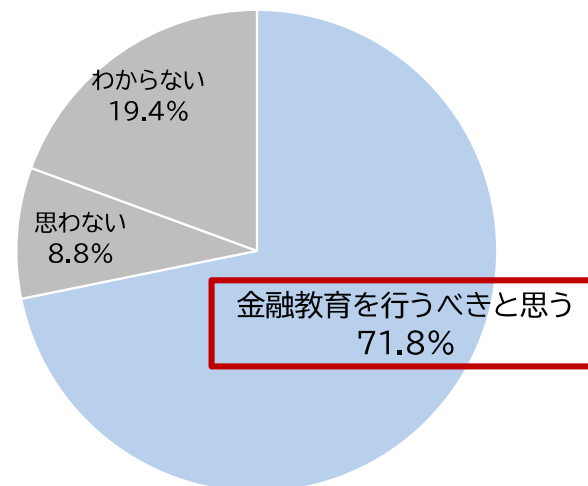
(出所)金融広報中央委員会「金融リテラシー調査(2022年)」

- 金融知識・判断力に関する正誤問題の正答率は、年齢層が高いほど高くなる傾向がある。
- また、地域別の正答率にも差がある。



- 金融経済教育を受けたと認識している人は7%程度にすぎない一方、金融経済教育を行うべきと回答した人は7割を上回っており、金融経済教育に対するニーズは非常に強いと考えられる。

(金融経済教育を求める声)



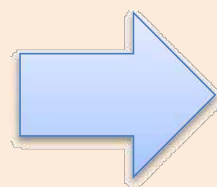
(出所)金融広報中央委員会「金融リテラシー調査(2022年)」

安定的な資産形成の支援に関する基本方針(2024年3月15日閣議決定)に掲げている政府目標

金融経済教育を受けたと認識している人の割合

米国並みの

7%



20%

(2028年度末)

□ 金融知識に関する日本の正答率は、OECD調査参加国の平均程度(40か国中21位)にとどまる。

	参加国 平均	1位 香港(中国)	2位 ドイツ	3位 エストニア	4位 韓国	5位 スウェーデン	6位 アイルランド	7位 ポーランド	8位 フィンランド	9位 ハンガリー	10位 ルクセンブルク	11位 タイ
合計	58.6	89.1	82.5	74.1	71.4	69.1	68.8	68.7	67.7	67.5	67.4	66.8
①金利	49.3	94.3	81.4	75.5	75.9	63.2	63.2	68.8	57.2	66.0	70.3	77.6
②複利	26.2	78.0	66.4	46.8	41.4	48.8	31.7	33.2	39.3	23.2	45.4	35.3
③リスクと リターン	76.6	92.1	84.0	83.7	88.2	79.6	88.8	86.5	82.6	89.8	73.7	79.1
④インフレ	83.5	98.3	96.7	93.3	80.8	83.8	97.8	88.7	85.0	92.6	87.5	74.0
⑤分散投資	58.8	82.9	84.1	71.0	70.4	70.1	62.4	66.2	74.7	65.9	59.9	68.1

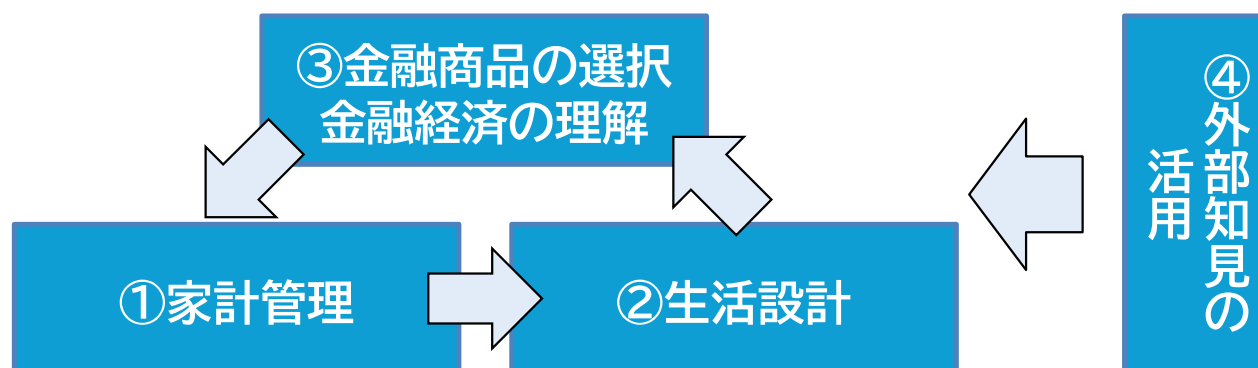
	12位 キプロス	13位 クロアチア	14位 マレーシア	15位 フランス	16位 オランダ	17位 ギリシャ	18位 マルタ	19位 サウジアラビア	20位 スペイン	21位 日本	22位 ウルグアイ	(以下) ポルトガル チリ コスタリカ ラトビア ヨルダン ペルー メキシコ パナマ アルバニア パラグアイ リトアニア イタリア ブラジル ルーマニア 等
合計	66.5	65.5	64.6	63.6	61.8	61.6	60.8	60.7	59.6	59.1	56.7	
①金利	76.8	58.8	65.1	51.9	68.9	59.1	83.3	55.5	49.6	68.0 (11位)	21.8	
②複利	27.7	24.7	35.5	30.5	46.2	35.7	38.4	41.7	21.8	38.8 (10位)	19.2	
③リスクと リターン	88.7	75.8	87.3	80.8	66.0	74.1	-	64.6	84.8	75.2 (23位)	89.7	
④インフレ	88.0	94.6	82.6	84.5	79.2	90.5	-	72.5	89.5	63.3 (38位)	91.8	
⑤分散投資	51.2	73.6	52.3	70.3	48.8	48.5	-	69.2	52.0	50.2 (28位)	60.9	

【出所】OECD INFE(2023年)、金融リテラシー調査(2022年)

(注)日本はOECD調査不参加。日本の順位は、金融リテラシー調査の調査結果をOECD調査の参加国39か国の調査結果と比較した場合の順位。

- 国民一人ひとりが、経済的に自立し、安心かつ豊かな生活を送るためには、家計管理や生活設計といった基本的な金融知識に加え、それぞれのライフプランに合った金融商品・サービスをより適切に選択し、安定的な資産形成を行う必要性を理解するなど、**金融リテラシー(注)**を向上させていくことが重要。

(注)金融リテラシーとは、経済的に自立し、より良い生活を送るために必要な「お金に関する知識や判断力」のこと。



- 金融経済教育を通じて金融リテラシーを高めることは、一人ひとりが描く**ファイナンシャル・ウェルビーイング(注)**の向上に繋がる。

(注)自らの経済状況を管理し、必要な選択をすることによって、現在及び将来にわたって、経済的な観点から一人ひとりが多様な幸せを実現し、安心感を得られている状態。

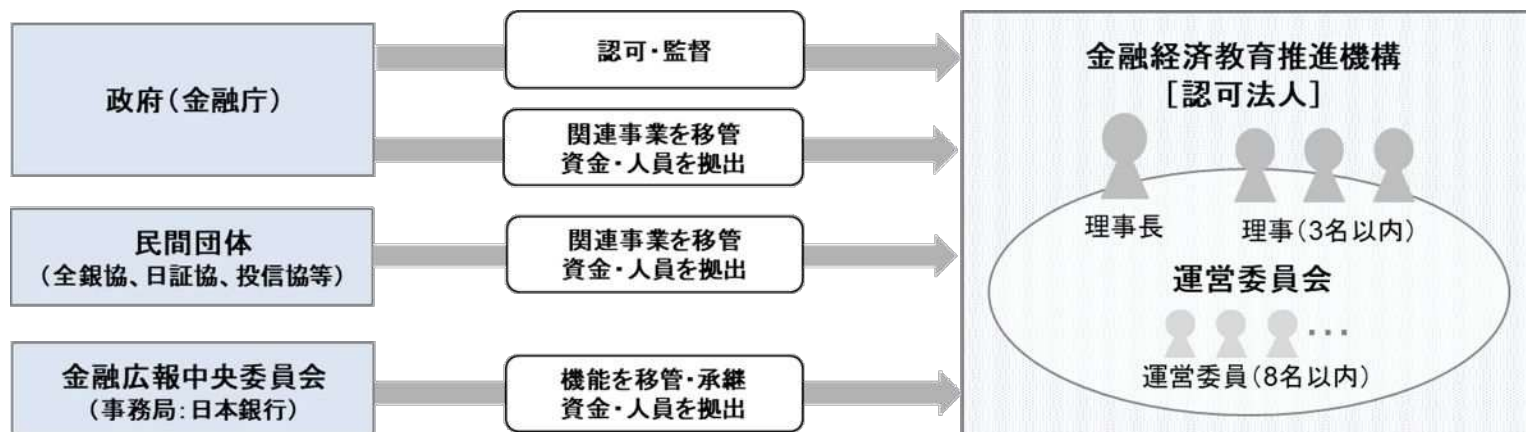


- これまで、政府・金融広報中央委員会・金融関係団体は、学校や職場等において金融経済教育を実施。
- 但し、課題も存在。

- ・ 金融経済教育を受けたと認識している人は約7%。
- ・ 投資詐欺などの被害事案も引き続き散見。
- ・ 教育の担い手が金融機関・業界団体である場合、受け手(特に、個別企業)から敬遠。

中立・公正な教育を、官民一体で国全体に推進する必要。

金融経済教育推進機構(J-FLEC)の設立 (2024年4月5日)



名称

金融経済教育推進機構

(英)J-FLEC: Japan Financial Literacy and Education Corporation

設立

2024年4月5日

資本金

10 億 5,729 万 6 千円

政府	:10 億 729 万 6 千円	(5,000万円)
日本銀行	:2,500 万円	(2,500万円)
全国銀行協会	:1,250 万円	(1,250万円)
日本証券業協会	:1,250 万円	(1,250万円)

(注)()内は、政府による設立にかかる初期費用を除くベース

職員数

約70名

ウェブサイト

<https://www.j-flec.go.jp/>

J-FLEC公式Xアカウント

https://x.com/J_FLEC?s=09



根拠法

金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律
(2024年2月1日施行)

目的

適切な金融サービスの利用等に資する金融又は経済に関する知識を習得し、これを活用する能力の育成を図るための教授及び指導(金融経済教育)を推進すること。

所在地

室町古河三井ビルディング (コレド室町2)
東京都中央区日本橋室町2-3-1 9F



ミッション

私たちは、一人ひとりが描くファイナンシャル・ウェルビーイングを実現し、自立的で持続可能な生活を送ることのできる社会づくりに貢献します。

ビジョン

私たちは、金融リテラシーの向上を図るプラットフォームとして、時代の移り変わりと個人の多様性に即した金融経済教育を提供し、いまと未来の暮らしをより良くする金融サービスの活用や資産の形成と活用を支援します。



- ◆ 金融は国民にとって必ずしも親しいイメージを持たれているわけではない点を踏まえ、キャラクター性のあるロゴマークを採用。
- ◆ 子供から大人まで全員に対して優しく、ポジティブな印象を与えるコミュニケーションデザインとしてシンプルな造形ながら刻印が笑顔になっている様を表現。
- ◆ また、数字や記号など幅広いバリエーションで制作可能なため、一貫した優しく、親しみやすいイメージをつくりあげられる汎用性の高いデザインとなっている。

ステップ

1

講師派遣(出張授業)、イベント・セミナー

金融経済教育の機会を提供し、
ライフプラン・家計管理・資産形成などの重要性について理解していただく。

J-FLEC
(J-FLEC講師他)

ステップ

2

「J-FLECはじめてのマネープラン」無料体験

1時間の無料相談体験を通じて、自分自身が取べき具体的な行動を知っていただく。
また、お金に関するアドバイスの価値や意義を認識していただく。

J-FLEC
(J-FLEC相談員)

ステップ

3

「J-FLECはじめてのマネープラン」割引クーポン

相談料の割引クーポンを配布することによって、実際にお金に関するアドバイスを受けるきっかけとしていただく。そして、自分自身が取べき具体的な行動についての理解を深めていただく。

クーポン対象事業者
(J-FLEC認定アドバイザー)

**個人の金融意識・
金融行動の変容**

**一人ひとりが描くファイナンシャル・
ウェルビーイングの実現**



中立・公正な教育の担い手
J-FLEC認定アドバイザー

金融庁金融審議会 市場制度ワーキング・グループ 顧客本位タスクフォース 中間報告(2022年12月)

「(略) 家計管理、資金計画、つみたてNISA等の税制優遇制度や年金制度、多様化する金融商品・サービスなどについて、気軽に相談し、継続的に良質なアドバイスを受けられる環境を整備することが重要である。
(中略) しかしながら、顧客の立場に立っていると謳いながら、特定の金融事業者や金融商品に偏ったアドバイスが行われているケースが見られる、顧客にとって誰が信頼できるアドバイザーであるかが分からない等の課題も指摘されている。」

**J-FLEC認定アドバイザー制度の創設**

□ J-FLEC認定アドバイザー(称号)とは

- J-FLECが定める認定要件に合致し所定の審査を通過した個人について、一定の中立性を有する顧客の立場に立ったアドバイザーとして、J-FLECが認定・公表する称号です。
これにより、誰が信頼できるアドバイザーかを見える化しています。
- J-FLEC認定アドバイザーの中から、希望者について追加で審査を行い、J-FLECが行う事業の担い手として、J-FLEC講師・J-FLEC相談員・クーポン対象事業者を選定しています。

J-FLECが行う事業



J-FLEC認定アドバイザー(称号)

【J-FLEC内】		【J-FLEC外】	
<J-FLEC事業概要>		<事業の担い手>	
ステップ 1	① 講師派遣事業 	J-FLEC講師	
	② イベント・セミナー事業		
ステップ 2	③ 「J-FLECはじめてのマネープラン」 無料体験事業 	J-FLEC相談員	
ステップ 3	④ 「J-FLECはじめてのマネープラン」 割引クーポン配布事業		
	⑤ 学校等への支援事業	J-FLEC講師	
◎ J-FLEC認定アドバイザーの普及事業		J-FLECの事業以外であっても、 J-FLEC認定アドバイザーの称号は、 中立性を有する顧客の立場に立った アドバイザーの証明として活用可能	

□ J-FLEC認定アドバイザーの認定要件は、以下の通りとしています。

1. 次のいずれにも該当しないこと

- 金融商品の組成・販売等を行う金融機関等に所属している^(注1、2)
- 金融商品の組成・販売等を行う金融機関等から、顧客に対するアドバイスの信頼性・公正性に影響を及ぼし得ると考えられる報酬を得ている^(注3)

(注1)「金融商品の組成・販売等を行う金融機関等」(以下、「金融機関等」という。)とは、以下を指す。

- ・ 金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律第3条第3項に規定する「金融商品販売業者等」
- ・ 金融商品取引法第28条第3項に規定する「投資助言・代理業」を行う者のうち同項第2号に規定する「投資顧問契約又は投資一任契約の締結の代理又は媒介」を行う者、第4項に規定する「投資運用業」を行う者
- ・ 貸金業法第2条第2項に規定する「貸金業者」
- ・ 宅地建物取引業法第2条第3号に規定する「宅地建物取引業者」
- ・ 上記に列記した事業者のグループ会社(子会社、関連会社、親会社の子会社及び親会社の関連会社を総称していう。)

(注2)「金融機関等に所属している」とは、金融機関等に役員(非常勤職員等を含め雇用形態は問わない)として勤務していることまたは自身でこれらの事業を営んでいることを指す。

(注3)「顧客に対するアドバイスの信頼性・公正性に影響を及ぼし得ると考えられる報酬を得ている」とは、例えば金融機関等より顧客に対するアドバイスの結果として生じた取引等によって報酬(非金銭的なものを含む。)を得る仕組みを設けていることをいい、実際に報酬の支払いがなされていない場合も含む。

2. 家計管理、生活設計、NISA・iDeCo等の資産形成支援制度、金融商品・サービス、消費生活相談等に関するアドバイスを提供するために有益な資格(CFP®、AFP、FP技能検定(2級以上)、外務員(1種)、弁護士等の士業、消費生活相談員など)及び一定の業務経験(原則として当該資格に関するもの)を有すること

3. 法令諸規則違反等による、刑事罰、処分その他の措置を受けていないこと^(注)

(注)「法令諸規則違反等による、刑事罰、処分その他の措置を受けていない」とは、以下のいずれにも該当しない場合を指す。

- ・ 禁錮以上の刑又は刑法の罪を犯したことによる罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者
- ・ 金融庁による行政処分の執行が終了した日から5年を経過しない者
- ・ J-FLEC又はJ-FLEC認定アドバイザーの称号の権威、信頼性を害したことによりJ-FLEC認定アドバイザーの認定を取り消され、その取消しの日から5年を経過しない者

4. 反社会的勢力ではないこと

5. その他、金融経済教育推進機構が不適当と認めた者でないこと

- J-FLEC認定アドバイザーの認定要件にある「アドバイスを提供するために有益な資格及び一定の業務経験」として、以下を例示しています。
- なお、ここに例示した以外の資格・業務経験であっても、申請者の経歴等と照らしたうえで、「アドバイスを提供するために有益な資格及び一定の業務経験」として認めることがあります。

資格等(例)	一定の業務経験(例)
CFP®、AFP、FP技能検定(2級以上) 外務員(1種) 証券アナリスト プライベートバンカー 公認会計士 税理士 弁護士 司法書士 行政書士 社会保険労務士 消費生活相談員 消費生活アドバイザー DCプランナー(1級) 住宅ローンアドバイザー 銀行業務検定(税務2級) 銀行業務検定(相続アドバイザー3級以上) 銀行業務検定(年金アドバイザー3級以上) 金融窓口サービス技能検定(1級) 投資助言・代理業者	個人からのFP分野における相談・提案業務 個人からの公的年金・社会保険に係る相談 個人への対面による金融商品の提案・販売 個人への対面による保険契約の提案・販売 個人への不動産購入の資金計画作成・提案 個人への住宅ローンに係る審査・相談等 個人融資に係る審査・財務状況分析・相談等 個人に対する各種税務相談(確定申告、相続、遺言等) 成年後見制度に係る相談 保護者に対する教育資金プラン等の提案 児童・生徒に対する金融経済教育の実施 個人への金融商品に係る投資助言

分類	資格等	資格に関する 業務経験の年数
A	CFP®、1級ファイナンシャル・プランニング技能士、投資助言・代理業者のいずれかに該当する者	1年以上
B	AFP又は2級ファイナンシャル・プランニング技能士であり、かつ前頁(アドバイスを提供するために有益な資格及び一定の業務経験(例))に掲げる資格を他に一つ以上有する者	3年以上
C	AFP又は2級ファイナンシャル・プランニング技能士である者	5年以上
D	一種外務員資格を有し、かつ前頁(アドバイスを提供するために有益な資格及び一定の業務経験(例))に掲げる資格を他に一つ以上有する者	5年以上
E	A～Dに掲げる者に該当しない者	10年以上

(注) 審査基準は、あくまで審査における目安。

実際の審査に当たっては、業務経験の有無や年数だけでなく、中立・公正な金融経済に関するアドバイスが提供できるかどうかという観点で、保有資格、業務経験、経歴等を総合的に勘案して、合否を判定。

- 2025年8月末時点で、合計1,309名のJ-FLEC認定アドバイザーを認定済。
- J-FLECのウェブサイト上において、J-FLEC認定アドバイザーのリスト及びプロフィールを公開中。

【J-FLEC認定アドバイザー(1,309名)の属性】(2025年8月末時点)

(性別)

男性	女性
842名 (64.3%)	458名 (35.0%)

※このほか無回答9名あり

(年代)

20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
4名 (0.3%)	58名 (4.4%)	179名 (13.7%)	405名 (30.9%)	544名 (41.6%)	119名 (9.1%)

(保有資格) ※複数の資格を保有している場合は、左側のものから優先してカウント。

CFP	AFP	FP技能検定 (2級以上)	消費生活 相談員等	外務員 (1種)	士業(注)	証券 アナリスト	その他
626名 (47.8%)	274名 (20.9%)	255名 (19.5%)	41名 (3.1%)	43名 (3.3%)	47名 (3.6%)	21名 (1.6%)	2名 (0.2%)

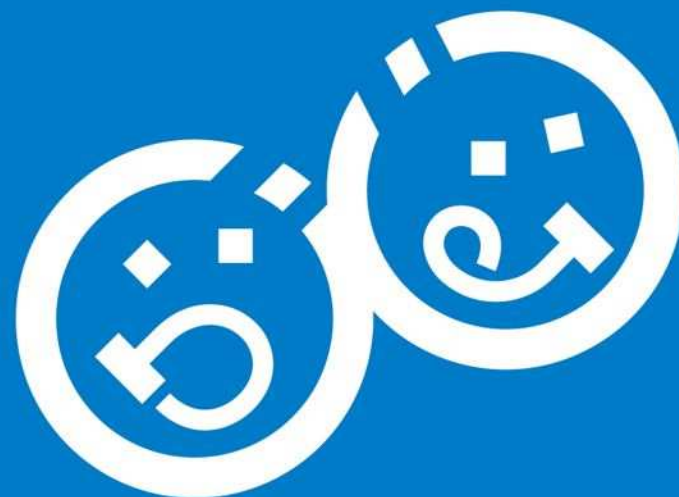
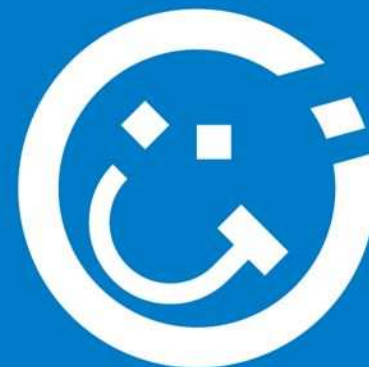
88.2%

(注)税理士、司法書士、社会保険労務士など

【J-FLEC認定アドバイザー(1,309名)の都道府県分布】(2025年8月末時点)

都道府県名	人数	都道府県名	人数	都道府県名	人数	都道府県名	人数
北海道・東北ブロック		北信越ブロック		近畿ブロック		四国ブロック	
北海道	32	新潟	18	滋賀	10	徳島	9
青森	8	富山	15	京都	31	香川	12
岩手	5	石川	13	大阪	97	愛媛	11
宮城	17	福井	6	兵庫	57	高知	2
秋田	6	長野	11	奈良	18	九州・沖縄ブロック	
山形	9	中部ブロック		和歌山	8	福岡	33
福島	7	岐阜	12	中国ブロック		佐賀	17
関東ブロック		静岡	29	鳥取	6	長崎	15
茨城	19	愛知	52	島根	6	熊本	18
栃木	14	三重	11	岡山	12	大分	14
群馬	11			広島	27	宮崎	8
埼玉	67			山口	17	鹿児島	15
千葉	64					沖縄	7
東京	274						
神奈川	155						
山梨	4						

J-FLECの事業概要



- 「金融リテラシー・マップ」とは、「最低限身に付けるべき金融リテラシー」を、年齢層別に、体系的かつ具体的に記したものの。
- 2014年に、金融庁・消費者庁等の関係省庁・有識者・金融関係団体等をメンバーとする金融経済教育推進会議が作成。

【金融リテラシー・マップ(イメージ図)】

	小学生	中学生	高校生	大学生	社会人	高齢者
家計管理	分野別・年齢層別に 体系的かつ具体的に記載					
生活設計						
金融取引の基本 としての素養						
金融分野共通						
保険商品						
ローン・ クレジット						
資産形成商品						
外部の知見の適 切な活用						

【具体的な内容の例】

1. 小学生向けの内容

- ・ 必要なもの(ニーズ)と欲しいもの(ウォンツ)を区別し、計画を立てて買い物ができる。
- ・ 困ったときにはすぐに身近な人に相談する態度を身に付ける。

2. 高校生向けの内容

- ・ 職業選択と生活設計を関連付けて考え、生涯の収支内容を理解して生活設計を立てる。
- ・ お金や金融・経済の機能・役割を把握するとともに、預金、株式、債券、投資信託、保険など基本的な金融商品の内容を理解する。
- ・トラブルに対処できる具体的方法を学び、実際に行使できる技能を身に付ける。

3. 社会人向けの内容

- ・ 金融商品を含む様々な販売・勧誘行為に適用される法令や制度を理解し、慎重な契約締結など、適切な対応を行うことができる。
- ・ 金融商品の特性(流動性・安全性・収益性)とリスク管理の方法を理解する。自らの生活設計の中で、どのように資産形成をしていくかを考える。
- ・ 金融商品を利用する際に相談等ができる適切な機関等を把握する必要があることを認識している。

(出所)金融経済教育推進会議「金融リテラシーマップ『最低限身に付けるべき金融リテラシー』の項目別・年齢層別スタンダード(2023年6月改訂版)」より作成。

1

講師派遣事業

- ◆ 全国の企業や学校等に、J-FLEC講師を派遣し、金融経済に関する出張授業(無料)を展開。

2

イベント・セミナー事業

- ◆ 全国各地で、社会人の方や事業会社(経営者の方)、教員の方などを対象とした、お金に関する無料イベント・セミナーを開催。

3

「J-FLECはじめてのマネープラン」無料体験事業

- ◆ J-FLEC相談員(J-FLEC認定アドバイザー)による個別相談の無料体験を、J-FLECにおいて、対面またはオンラインで実施。

4

「J-FLECはじめてのマネープラン」割引クーポン配布事業

- ◆ クーポン対象事業者(J-FLEC認定アドバイザー)による有料の個別相談をはじめて利用する方を対象に、相談料が80%オフ(1時間あたり最大8,000円まで割引)になる電子クーポン(3時間分)を配布。

5

学校等への支援事業

- ◆ 金融経済教育に関する研究活動などに取り組む学校を指定し、教育研究費の助成やアドバイス提供を実施。

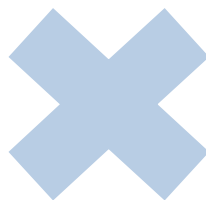
全国での 「学びの場」 の創出

- ✓ 講師派遣(出張授業)
- ✓ イベント・セミナー

等

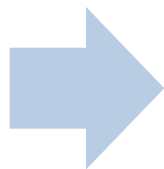
全国の 教育の担い手 の拡充

- ✓ J-FLEC認定アドバイザー



各地方・都道府県に所在するJ-FLECの関係団体^(注)によるサポート

(注)各都道府県金融広報委員会、日本証券業協会地区協会、各地銀行協会、財務局等



全国津々浦々に、身近な場での、定期的な
金融経済教育の機会を敷き詰めます

- 全国の企業や学校等に、所定の審査を通過したJ-FLEC講師を派遣し、金融経済に関する出張授業(無料)を実施しています。
- 講師派遣では、「金融リテラシー・マップ」に沿って、年齢層別に最低限身に付けるべき金融リテラシー(お金に関する知識・判断力)を習得いただけるような研修・授業を実施します。
また、より詳しく学びたい方向けの詳細なコンテンツも提供しています。
講義内容や時間については、講義テーマに応じて講師と事前調整することが可能です。

年齢層	学べる主な内容(例)
小学生	「おこづかいから学ぶお金の話」 ・おこづかいの使い方、貯め方、お金の流れ・トラブルの事例など ※ ドリル・ゲーム・クイズなども活用した参加型形式もあり
中学生・高校生	「大人になる前に知っておきたいお金の話」 ・収支管理の基本、お金の貯め方のコツ、資産形成と経済活動の関係性、クレジット・奨学金の仕組みと注意点、金融トラブルの防止など
大学生・若手社会人(10代~20代)	「社会人として知っておきたいお金の話」 ・家計管理や給与明細の見方、資産形成の基本(長期・積立・分散)や支援制度(NISAなど)、社会保険と民間保険、クレジット、奨学金、金融トラブルの防止など
中堅社会人(30代~40代)	「将来に向けて知っておきたいお金の話」 ・家計の現状把握から外部知見(お金の専門家)の活用を通じた将来設計・資産形成の考え方、社会保険と民間保険、各種ローン、金融トラブルの防止など
ベテラン社会人(50代以上)	「リタイア前後に知っておきたいお金の話」 ・定年退職後の生活を見据えた年金などの社会保険、退職金、税金の仕組みのほか、資産寿命の延伸、贈与・相続・終活などの概要



※ 特別支援学校向け、教員向けにも研修・授業を実施します。

※ 講義資料は、J-FLEC以外の教育活動を行っている方々にも参考としていただくため、J-FLECホームページにて公開しています。

- 年齢層に合わせた内容・表現で、家計管理、生活設計、資産形成、保険、ローン・クレジット、贈与・相続、金融トラブルに対する考え方など、幅広く学べるものとして、一般に公開しています。

【生活設計】

【家計管理】

【資産形成】

J-FLEC ② 生活設計(ライフプランニング) 8

○「将来どんな人生を送りたいか」についての構想を描くことを『生活設計(ライフプランニング)』といいます。

一人で世界中を旅行してみたい 好きなことをたくさん楽しみたい こんな家で暮らしていきたい

© 2025 J-FLEC All Rights Reserved.

(中学生向け教材より抜粋)

J-FLEC ① おこづかい帳から何が分かる? 11

○ おこづかい帳をつけておくと、自分が何にお金を使ったかがすぐにわかるようになります。

○ 後から見てみると、『もしかしたらいらなかったかも』『別のものに使えばよかった』というふり返りができるようになります。

日付	なんで(だれからもらった・何に使った)	入ったお金	出たお金	残ったお金
1日	おこづかい	1000円		1000円
3日	おかしを買う		200円	800円
4日	えんぴつと消しゴムを買う		300円	500円
6日	おてだいをする	500円		1000円
10日	ジュースを買う		200円	800円
11日	おかしを買う		200円	600円
15日	ゲームセンターで遊ぶ		300円	300円
20日	おかしを買う		200円	100円
合計		1500円	1400円	100円

ちょっとおかしを買いすぎたかもしれない...

© 2025 J-FLEC All Rights Reserved.

(小学生向け教材より抜粋)

J-FLEC ④ 資産運用におけるリスクの意味合い 31

○ 資産運用におけるリスクとは『運用成果の振れ幅』のことを指します。「リスクが大きい」とは、「とても危険」という意味ではなく、「大きく儲かるかもしれないし、大きく損をするかもしれない」(運用成果の振れ幅・不確実性が大きい)という意味です。

○ 『保険で備えるリスク(危険)』とは意味が異なります。

リスクが小さい リスクが大きい

運用成果 時間

© 2025 J-FLEC All Rights Reserved.

(中高大学生・社会人向け教材より抜粋)

【社会保険・民間保険】

【贈与・相続】

【金融トラブル防止】

J-FLEC ⑥ 日本の年金制度(公的年金・私的年金) 65

○ 日本の年金制度には、公的年金と私的年金があります。『公的年金は国民の老後生活の基本を支え、企業年金・個人年金と合わせて老後生活の多様なニーズに対応』しています。

私的年金 3階部分 iDeCo ※ DB・企業型DC、iDeCo など iDeCo

公的年金 2階部分 国民年金基金 厚生年金(報酬比例年金)

基礎年金 1階部分

対象者分類 第1号被保険者(自営業者・学生・無職の人など) 第2号被保険者(会社員・公務員など) 第3号被保険者(第2号被保険者の被扶養配偶者)

※DBは確定給付企業年金、企業型DCは企業型確定拠出年金、iDeCoは個人型確定拠出年金を意味する

© 2025 J-FLEC All Rights Reserved.

(大学生・社会人向け教材より抜粋)

J-FLEC ④ 財産を引き継ぐ備えの必要性 33

遺言書まで必要ないよ。きつと、家族で話し合って決めるだろう。

私はそれほど多くの資産を持っていないから、もめることはないはず。

<遺産分割事件の新受事件数と公正証書遺言作成件数> (万件)

17,000 13,000 9,000 5,000 1,000

2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023 2024

■新受事件数(調停) <左軸> ■新受事件数(審判) <左軸> ■公正証書遺言作成件数 <右軸>

<遺産価額の認知・調停成立件数> (万件)

13.0 12.0 11.0 10.0 9.0 8.0 7.0

2025件(2.6%) 1,534件(19.4%) 2,810件(35.6%) 3,354件(42.4%) 約78%が5,000万円以下

■1,000万円以下 ■5,000万円以下 ■5,000万円超 ■算定不能・不詳

(左軸)出典:裁判所「平成27年～令和6年 司法統計年報(家事審判)」第2巻(審判)をもとに作成 (右軸)出典:日本司法公証人協会「令和6年の公正証書遺言の作成件数について」をもとに作成 (出所)裁判所「令和6年 司法統計年報(家事審判)」第2巻(審判)をもとに作成

© 2025 J-FLEC All Rights Reserved.

(シニア層向け教材より抜粋)

J-FLEC ⑧ ポンジ・スキーム 88

元本保証で毎月1%の配当が確実に受け取れますよ

本当かな? でも魅力的な商品だから少しだけ投資してみよう

配当金をどうぞ! お友達にも勧めてください! 紹介料も払いますよ!

実際に運用していない

本当に配当がもらえた! これはすごい投資だ! もっと投資しよう!

(さて、そろそろかな...)

中止のお知らせ

会社の資金繰りのため、配当を停止します。投資したお金の返還にも応じられません。

元本保証で毎月1%配当がもらえる投資があるんだよ! 実際に私たちも儲かっているよ!

集めたお金を持って海外に逃亡した!

巨額の被害が発生

© 2025 J-FLEC All Rights Reserved.

(大学生・社会人向け教材より抜粋)

□ 2025年度は、8月末時点で1,298件の講師派遣を実施。

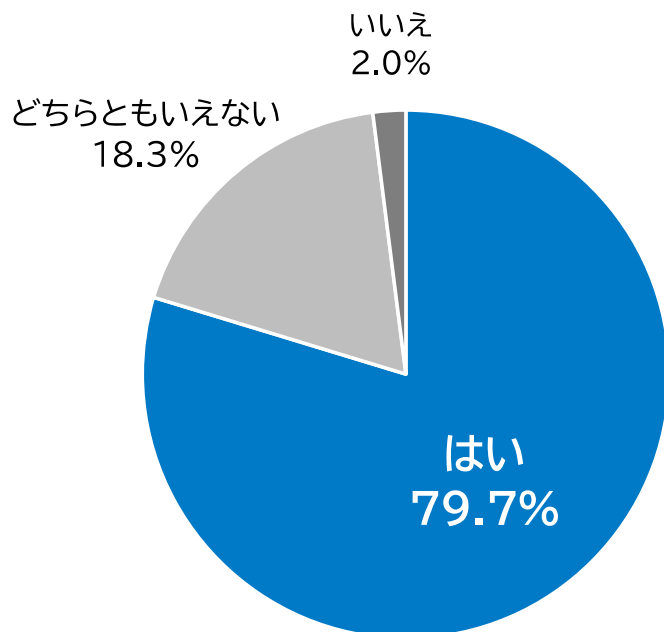
※2024年度は2,306件の講師派遣を実施。

※2025年度は3,326件の講師派遣を実施予定(2025年8月までの申込み)。

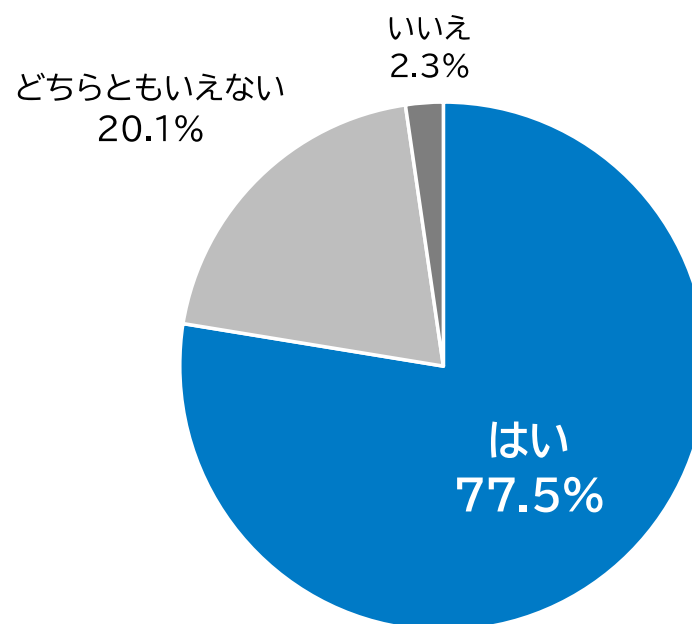
□ これまでの受講者アンケートの満足度平均は4.42(5段階評価)。

※「今回の講義はいかがでしたか」に対する回答(大変よかった、よかった、どちらともいえない、いまひとつ、よくなかった)の平均。

受講前に比べて、金融経済に関する
興味・関心が湧きましたか



今後も金融経済について
学びたいと思いましたか



□ 受講者の主な感想は以下のとおり。

講師派遣先	主な感想
小・中・高 大学等	• お金に関することは普段なかなか考える機会がないので、子供たちの価値観を知れるいい機会になった。貯金箱作りを取り入れながら、子供が飽きることなく話を聞けたと感じました。(申込者) • どうお金を使っていいかわかった。お金のことを何も考えていなかったから考える機会ができて良かった。(中学生・高校生等) • 「詐欺には気をつけろ」とは言われていたものの、具体的に何が詐欺かを理解することが出来た。ローリスクハイリターンなどの言葉には注意したいと思った。(中学生・高校生等) • 正社員と非正社員の年収の違いや、厚生年金と国民年金の違いなど衝撃的な内容もあり、学べて良かった。(大学生・大学院生) • NISAやiDecoといった最近の制度について知ることができ、今後の社会人生活に役立てようと思ったため、良かったです。(大学生・大学院生)
企業	• 社会人になり、金銭関係を自分で管理する機会が増えたため、このタイミングで受講出来たことが良かった。また、収入と支出の見直しという身近な観点からの掘り下げも多く大変参考になった。(20代) • 将来の資金への備えについて改めて考えるきっかけになりました。(40代) • 投資や資産形成、税金等のライフプラン全般にはほとんど関心が無く知識も乏しかったので、具体的な説明を受け大変参考になりました。(50代)
公民館等	• 金融リテラシーについて、学校でも教えて頂ける機会が無かったので、この様な機会はありがたかったです。(30代) • 家計やライフプランの設計など身近な話があり、資産運用の必要性を感じた。また、初心者が調べるのに必要な情報も提示してもらえたのでよかった。(30代) • 教育費の目安、社会保険と民間保険の考え方が参考になりました。(40代) • 年金、介護保険、健康保険のしくみを資料にそって自然と頭に描けた。(60代)

□ 全国各地で、講師派遣を実施中。

都道府県名	件数	都道府県名	件数	都道府県名	件数	都道府県名	件数
北海道・東北ブロック		北信越ブロック		近畿ブロック		四国ブロック	
北海道	25 (46)	新潟県	11 (81)	滋賀県	64 (35)	徳島県	7 (13)
青森県	16 (8)	富山県	25 (19)	京都府	20 (31)	香川県	15 (28)
岩手県	35 (111)	石川県	28 (47)	大阪府	59 (107)	愛媛県	15 (34)
宮城県	13 (20)	福井県	25 (27)	兵庫県	34 (73)	高知県	3 (13)
秋田県	21 (23)	長野県	15 (26)	奈良県	10 (21)	九州・沖縄ブロック	
山形県	5 (21)	中部ブロック		和歌山県	5 (37)	福岡県	31 (26)
福島県	14 (45)	岐阜県	34 (43)	中国ブロック		佐賀県	4 (48)
関東ブロック		静岡県	22 (26)	鳥取県	11 (31)	長崎県	18 (16)
茨城県	17 (28)	愛知県	47 (169)	島根県	3 (51)	熊本県	5 (11)
栃木県	43 (120)	三重県	20 (39)	岡山県	21 (42)	大分県	24 (35)
群馬県	13 (27)			広島県	39 (74)	宮崎県	15 (31)
埼玉県	65 (59)			山口県	27 (33)	鹿児島県	16 (11)
千葉県	53 (94)					沖縄県	44 (108)
東京都	198 (238)						
神奈川県	48 (61)						
山梨県	15 (19)						

合計:1,298件 (2,306件)

(注)上記は、2025年度にJ-FLECとして講師を派遣した件数である。()内は2024年度の件数。

- ❑ 全国各地で、社会人の方や事業会社(経営者の方)、教員の方などを対象とした、お金に関する無料イベント・セミナーを開催しています。
- ❑ 忙しくて時間がない方、遠隔地にお住まいの方にもご参加いただけるよう、イベント・セミナー会場だけでなく、オンラインによる参加やオンデマンド動画による視聴も可能としています。

【イベント・セミナー例】

対象層	主な内容等
社会人	「社会人として身に付けておきたいお金の話」 ・収支管理・資産形成の基本や利用できる制度(NISA等)、社会保険と民間保険など
事業会社 (経営者)	「職域における金融経済教育のメリット」 ・人材確保の観点からの金融経済教育の重要性、企業における取組み事例の紹介など
教員向け	「基礎から知りたいお金の話」 ・先生自身に知っていただきたい、家計管理・資産形成などの基本とポイント 「生徒に伝えたいお金の話」 ・授業でお金について教える際のポイント、授業で使えるJ-FLEC教材の体験など
親子向け	「お金の使い方・貯め方体験プログラム」 「会社の仕組みやお金の流れを学習できるワークショップ」



- イベントに参加できなかった方や忙しくて長時間の動画が見れない方向けに、J-FLECのイベント動画や金融経済教育を学べる短い動画などをYouTube等で提供しています。



金融経済教育推進機構 (J-FLEC) チャンネル

@j-flec・チャンネル登録者数 1830人・218本の動画

J-FLECは、金融経済教育を推進するため、法律に基づいて設立された中立・公正...さらに表示

j-flec.go.jp、他1件のリンク

チャンネル登録

ホーム 動画 ショート 再生リスト



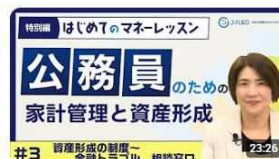
「保険」に関する疑問に専門家が回答 | お金のなんでも1分相談所 | J-FLEC



「投資詐欺」に関する疑問に専門家が回答 | お金のなんでも1分相談所 | J-FLEC



はじめてのマネーレッスン特別編～教職員ご自身のための家計管理と...



はじめてのマネーレッスン特別編～公務員のための家計管理と資産形成～ (3資産形成...



第1回はじめてのマネーレッスン (③保険～ローン・クレジット)



お金のキホン「多重債務」チャプター1 (字幕あり)



年金セミナー「明日ともだちに話したくなる年金のハナシ」公開！

募集期間: 2024年12月11日～2024年12月31日

アーカイブ動画



【オンライン開催】～将来を見据えたお金のキホン～ NISAとiDeCoで始める資産形成セミナー

募集期間: 2024年8月1日～2024年9月25日

アーカイブ動画



- 全国各地で、多様な関係者と連携しつつ、幅広い層を対象にイベント・セミナーを実施中。
- 2025年度は、8月末時点でイベント・セミナーを105件実施済。
※2024年度は215件のイベント・セミナーを実施。
※47都道府県全てで実施済。



※団体名を記載していないものは、J-FLECの単独主催イベント等である。
 ※地図上に示したものはJ-FLEC主催・共催イベント等の一部である。
 この他に、各都道府県金融広報委員会との共催セミナーや、全国各地から参加可能なオンラインセミナー等を実施している。

対面・オンライン相談

- お金に関するアドバイスの価値や意義を知っていただくきっかけとするため、**J-FLEC相談員(J-FLEC認定アドバイザー)による個別相談の無料体験を対面またはオンラインで提供しています。**
 - ◆ 無料体験は最大1時間で、事前予約制です。
個人の状況に寄り添ったアドバイスを提供するため
事前予約の際に相談したいテーマ等を記入いただきます。
- (相談テーマ例)
- ライフプランの立て方、家計の見直し、教育資金の準備、
住宅ローンの借入れ、金融資産の運用、リタイアメントプラン 等
- ◆ 個別具体的な税金等の計算、個別の金融商品等に関する相談はできません。



電話相談

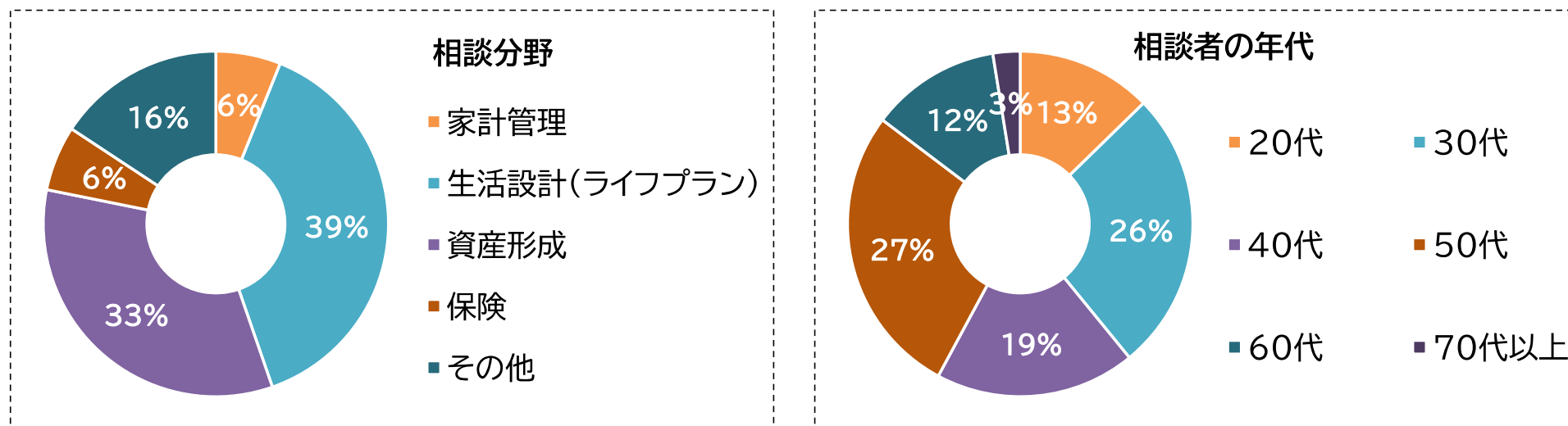
- 上記の対面・オンライン相談とあわせ、「家計管理」やNISA・iDeCo等の「資産形成支援制度」、**「金融商品・サービス」等に関する疑問や質問についてJ-FLEC相談員(J-FLEC認定アドバイザー)が回答する電話相談窓口を設置しています。**
 - ◆ 電話相談は最大30分間で、事前予約は不要です。
「家計の見直しは何から始めればいい?」、「NISAってどんな制度?」、「これって金融トラブル?どこに相談すればいい?」など、お気軽にご相談ください。
 - ◆ 個別具体的な税金等の計算、個別の金融商品等に関する相談はできません。

□ 2025年度は、8月末時点で93件の個別相談を実施。

※2024年度は104件の個別相談を実施。

□ これまでの相談者アンケートの満足度平均は4.72（5段階評価）。

※「今回の相談はいかがでしたか」に対する回答（大変よかった、よかった、ふつう、あまりよくなかった、よくなかった）の平均。



【主な感想】

- ・ 大変貴重な機会でこれは利用しなければ損だなと思い、さっそく友人にも共有しようと思いました。
- ・ 具体的に、とてもわかりやすくアドバイス頂けて、大変参考になりました。また話しやすい雰囲気を作成してくださり、とても楽しく相談できました。
- ・ 無料なのに、1時間もお時間をいただき、大変有意義でした。多岐にわたる質問に対しても、丁寧にお答えいただいたので良かったです。また、土曜に相談をできる時間をとってくださるのは、働いている身としては、大変ありがたいと思いました。他の方にも勧めたいと思いました。

□ 2024年11月26日から、「はじめてのマネープラン」割引クーポンの申込受付を開始。

【割引クーポン事業概要】

- ・J-FLEC認定アドバイザーによる有料の個別相談を初めて利用する方を対象に、相談料の8割(1時間あたり上限8,000円、最大3時間合計で上限24,000円)を補助する電子クーポンを配布。
- ・クーポンを利用した個別相談では、「収入と支出の見える化」、「資産と負債の見える化」と「ライフプラン表の作成」について、さらに、その結果等を踏まえた具体的な行動として、「資産形成プランの検討」や「アセットアロケーション(金融資産の種類・配分調整)の提案」などについて、相談することが可能。

※2025年度のクーポン配布件数は3,000名分を予定し、年度を通じて均等に配布できるよう、4月～9月に1,500名分、10月～3月に1,500名分を目安にクーポンの利用申請を受け付ける。

【3時間分の個別相談の内容(例)】



赤枠内の内容は割引クーポン配布事業の必須要件

□ 2025年度は、8月末時点で275件のクーポンを配布。

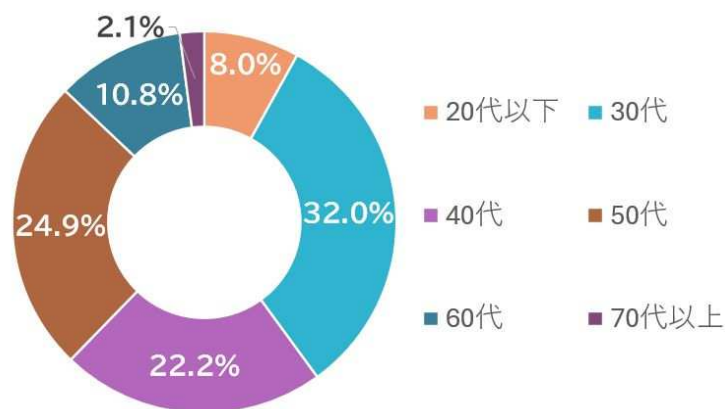
※2024年度は264件のクーポンを配布。

□ 2025年8月末時点で343名をクーポン対象事業者として登録。

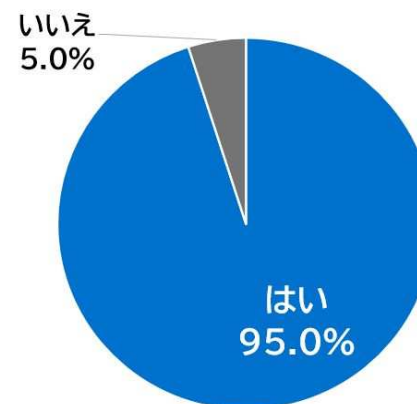
□ これまでの利用者アンケートの満足度平均は4.85(5段階評価)。

※「相談したJ-FLEC認定アドバイザーの対応はいかがでしたか」に対する回答(大変よかった、よかった、ふつう、あまりよくなかった、よくなかった)の平均。

クーポン利用者年代分布



今後も有料のアドバイスを受けていますか

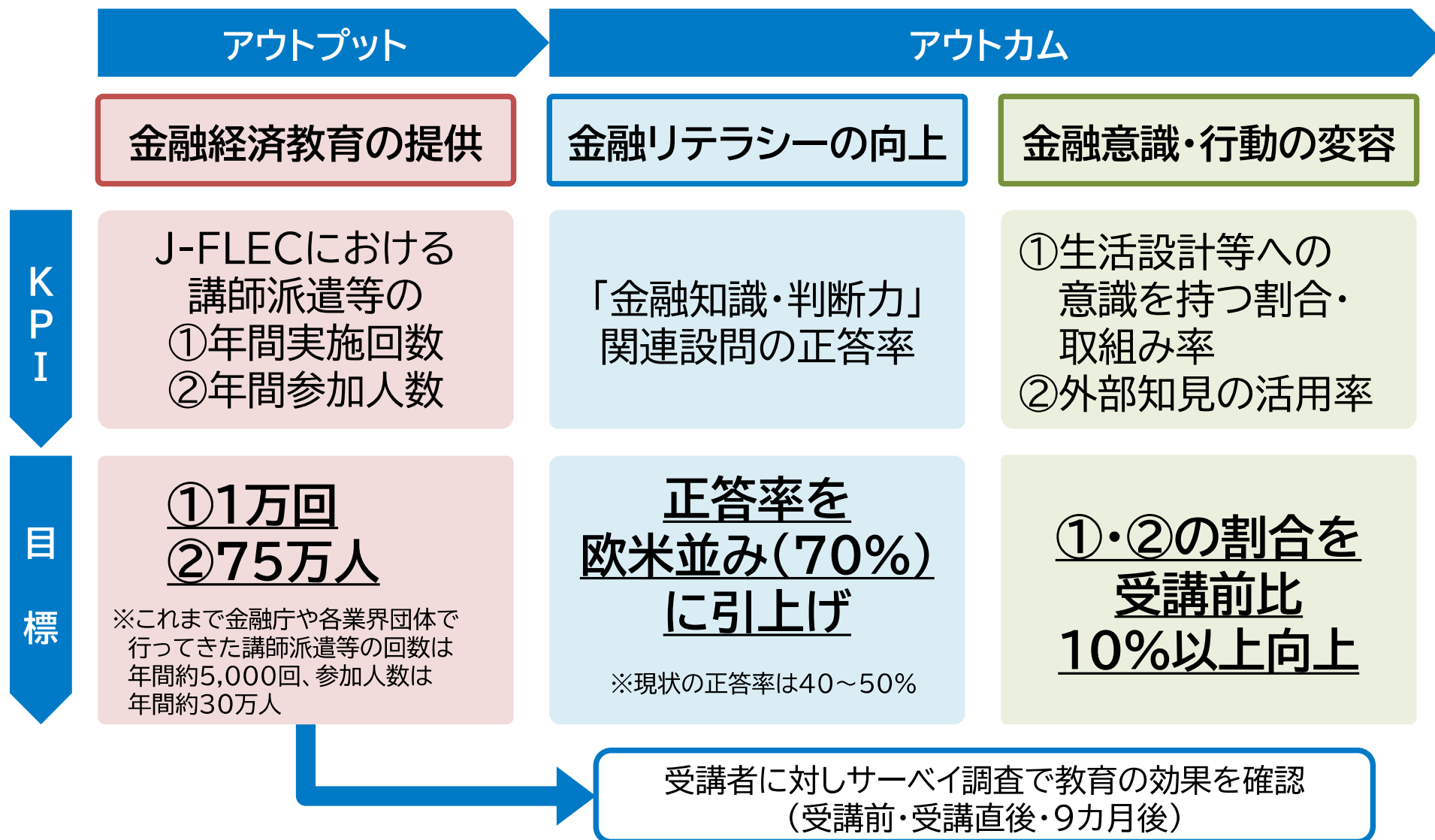


【主な感想】

- ・ 自分自身の状況を踏まえた具体的なライフプランを作成していただいたことで、自分がこれからどのような行動を起こしていけばよいかが明確になった。
- ・ 私の疑問点を的確に理解していただき、専門家の視点から分かりやすく丁寧に説明してくださいました。
- ・ 相談を通じて「自分たちが欲しかった気づき」を的確に得ることができました。
- ・ 漠然と老後の資金が大丈夫かなど心配しておりましたが、きちんと整理できて 今からのライフプランがしっかり明確に見えました。

J-FLECの今後の展望

- J-FLECでは、KPI・目標として、金融経済教育の提供(アウトプット)、金融リテラシーの向上、金融意識・行動の変容(アウトカム)を設定しています。



- J-FLECのKPI(アウトプット)の達成状況(2024年度)は以下のとおり。

アウトプット

金融経済教育の提供

J-FLECにおける
講師派遣等の

- ①年間実施回数
- ②年間参加人数

①1万回
②75万人

※これまで金融庁や各業界団体で行ってきた講師派遣等の回数は年間約5,000回、参加人数は年間約30万人

KPI(アウトプット)【金融経済教育の提供】とは・・・

J-FLECにおける講師派遣および主催・共催するセミナー・講座、イベント(オンデマンド配信を含む)の実施回数、参加人数をカウントしたもの。

- ◆ 2024年度実績は、これまで金融庁や各業界団体で行ってきた講師派遣等の実施回数、参加人数とほぼ同水準となった。

▼2024年度の達成状況(アウトプット【金融経済教育の提供】)

	実施回数		参加人数	
目標値	1万回		75万人	
	実績値(回)	KPI対比	実績値(人)	KPI対比
2024年度	4,887	48.9%	311,204	41.5%

なお、2024年度入り後J-FLEC本格稼働前までの計数は、J-FLECに金融経済教育関連の機能を集約した関連5団体(金広委、全銀協、日証協、投信協、金融庁)の実績値を集計したことになります。

- ◆ 中立公正な組織として、偏りのない金融経済教育を推進
 - 家計管理・生活設計・資産形成・金融トラブル防止など広く教育
- ◆ 金融機関を兼業していない認定アドバイザーなど、中立公正なJ-FLEC講師が教育の担い手
 - 営業を受けることが苦手な方も、安心して学べる環境
- ◆ 企業にも、学校にも、地域の公民館にも、広く展開
 - 誰一人取り残さない学びの場を提供

- ## J-FLEC認定アドバイザーについて

- 本資料における記載事項は、本資料の日付時点のものであり、今後変更となる可能性があります。
- 本資料の無断転用・転載・使用を禁じます。